

F35・105機購入・1兆円

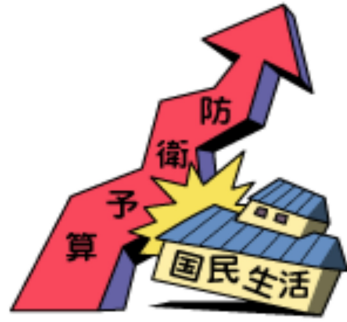
洛西平和ネット

発行2018年12月15日
事務局 TEL・FAX
075-874-4876
あなたも憲法九条
守る運動に参加し
てください。
西京九条の会連絡会HP
9zyo.com

トランプ言いなり・安倍政権

安倍政権は、アメリカ・ロシア・中国の首脳にはへりくだり、目下と見なす韓国などには居丈高な外交をしてきました。アメリカに対しては、トランプ大統領言いなりです。

日米会談でアメリカの高額な武器の購入を要求され、何の反対もせず6000億円の「イージスアショア」を購入、今度はステルス戦闘機で爆撃もできるF35戦闘機を105機も購入することを公表しています。



全千島列島は日本の領土

ロシアのプーチン大統領に「無条件で日ソ平和条約を結ぼう」と要求され反論すら出来なかった安倍総理です。

第2次世界大戦の戦後処理で「領土不拡大」の原則を踏みにじった「ヤルタ協定」で歴史的にも日本領土であった「千島列島の引き渡し」を決め、その後のサンフランシスコ条約で「全千島列島の放棄」を日本政府が宣言しました。

また、「ヘリコプター空母いずも」の甲板を補強し垂直離発着ができるF35Bを搭載することで計画しています。



今までの自民党政権では敵基地攻撃能力の保持は「憲法違反」として、空母の保有は認めてきませんでした。

アメリカの命令で世界各地の戦争に参加させられる危険が着実に進んでいます。

この不正を棚上げにしてロシアと「平和条約」を結べば永遠に国益を損なうこととなります。「歯舞・色丹2島返還」で平和条約を結ぶことはやってはなりません。

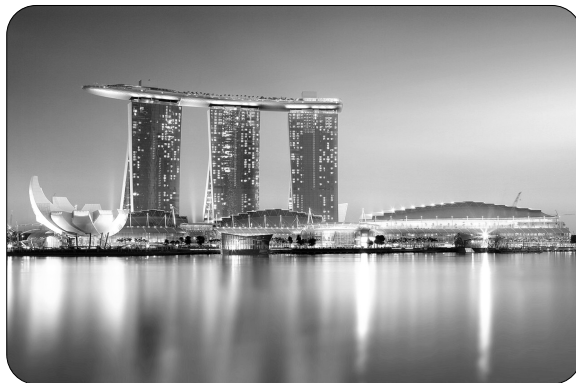
安倍総理は個人的つながりをよく言いますが外交はそんな生やさしいものではありません。沖縄も施政権をアメリカに握られていますが、粘り強い闘いで返させた歴史があります。

カジノもトランプの要求

トランプ大統領の有力な支持者がカジノ業者です。カジノの無い日本はカジノ業者の垂涎の的でした。

海外の旅行者をターゲットにすると言いますが、外国人はカジノを目当てに日本に来る人は少数です、狙いは日本国民であることは明らかです。

日本のカジノ進出を狙う、世界1位のカジノ王、シエルドン・アデルソン氏が経営するカジノホテル マリーナベイ・サンズ。



許せない

京都市が自衛隊に名簿提供

京都市が自衛隊に18歳と22歳の名簿をタックシールにして来年1月にも提供することが判明しました。

戦争法の強行などから「危険」を察知した若者が自衛隊に行きたがらないため、応募が少なくなっています。

自民党市議員などが京都市に自衛隊への協力を要求したことが反映していると思われま。

自治体の経費で個人情報提供を勝手に提供していることに、門川市長は「法令上問題は無い、反対派は自衛隊そのものを否定している」と発言しています。

国会無視の強行採決・安倍政権

鬼よりの怖い緊急事態条項

通常国会では会期延長までして大雨の防災対策ほったらかしで「赤坂自民亭」の大宴会のすえ「カジノ法」「高度プロフェシヨナル制度」を強行。



受け入れを狙う「出入国管理法改正案」を問答無用で強行採決。法案がでたらめなのに、「省令・政令」を後で付け加えるという国会無視の進め方。安倍総理が狙う憲法改悪そのままの進め方では無いでしょうか。

憲法改悪許さず

「緊急事態条項」を憲法に追加すれば国会を開かなくても「法律と同等の効力を持つ」政令を乱発できるようになります。また、「何人も国の指示に従わなければならない」など私権制限規定も盛り込んでいます。今でもひどいのに、そんな権力を与えれば憲法の全てが無視されます。

臨時国会では漁業に大企業が参入しやすくなる「漁業法改悪」。水道の値上がり確実な民営化を進める「水道法改悪」さらに、外国人労働者が人間扱いされないひどい働かせ方が明らかになっていのに外国人労働者の無制限

参議院選挙で3分の2を取らさない野党共闘こそ勝利の方程式

市民と野党の共闘で国民が立ち上がれば安倍内閣の終わりの始まりが来年参議院選挙で実現します。



	議席数	2019年改選数	2019年非改選	3分の2必要数	1人区(31)2013当選数	1人区(32)2016当選数
自・公・維	169	92	77	85	30	21
野党統一					1	11

参議院定数 242議席 3分の2は 162議席以上
改憲派を来年参議院選挙で7議席以上減らせば憲法改悪の国会発議が出来なくなります。1人区の野党統一で2016年選挙を再現すれば安倍内閣の野望は挫折します。衆議院同時選挙なら、衆議院でも野党共闘で安倍政治を終わらすことも可能です。

生産性奪った非正規労働

10月から最低賃金がわずかばかり上がりました。京都府では時給882円です。

「完全週休2日、祝日、年末休暇」では120日の休みになります。この時給で毎日8時間働けば年間173万円にしかなりません。時給千円になつても245万円です。

日経連(当時)は1995年、「新時代の日本の経営」を発表、小泉内閣の時、竹中大臣(現パソナ会長)らが「規制緩和」と称して非正規労働者を拡大し、日本の若者を苦しめています。

この低賃金制度が日本経済を不景気に落とし、少子高齢化に拍車をかけました。日本再生には大幅賃上げで若者に希望と未来を持つてもらうことが必要です。

大企業の増え続ける内部留保金の一部を賃金や社会保障費に廻していくことが一番の特効薬です。

賃金と労働力の再生産費

マルクスが生まれて200年の今年、世界でブームが起こっています。

マルクスは「賃労働と資本」のなかで、賃金と労働力の再生産に必要な経費と賃金の定義を示しました。

労働者が生きていく「衣・食・住」労働者の教育費さらに結婚して子供を育て教育をし、一人前の労働者に育てる。などを補償する金額が賃金です。

今の若者にとつて「結婚できない」「子供を産めない」構造にした自民党政権は「生産性を無視した政治」であることは明らかです。

「労働力の再生産」に失敗して外国人労働者を50万人も受け入れ乗り切れることは本末転倒、根本的な間違いです。

